

## 7. 平成17年度予算所管特殊法人等予算措置状況

【国 費】

(単位：百万円)

区 分	17年度	前年度	倍 率
(主な特殊法人等)			
日本道路公団	—	—	—
首都高速道路公団	18,750	18,800	1.00
阪神高速道路公団	13,050	11,800	1.11
本州四国連絡橋公団	53,333	53,333	1.00
住宅金融公庫	387,200 (45,000)	404,400 (0)	0.96
都市再生機構	114,325	114,723	1.00
水資源機構	32,116	25,580	1.26
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	180,558 (0)	172,571 (200)	1.05
関西国際空港株式会社	45,700	70,300	0.65
空港周辺整備機構	2,855	1,912	1.49
国際観光振興機構	2,295	2,243	1.02
自動車事故対策機構	13,114	13,350	0.98
奄美群島振興開発基金	(300)	(300)	1.00
日本下水道事業団	447	461	0.97
所管特殊法人等合計	863,828 (45,300)	889,571 (500)	0.97

(注1) 特殊法人等整理合理化計画(平成13年12月18日)の対象である特殊法人等(独立行政法人等へ移行しているものを含む。)に係る予算措置である。

(注2) NTT-A貸付金を除く。

(注3) 下段( )外書きは産業投資特別会計からの出資金である。

(注4) 道路関係四公団については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構分を含む。

(注5) 水資源機構については、治水事業の負担に係る水資源開発事業交付金を計上している。